

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 水戸証券株式会社

【英訳名】 Mito Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林一彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【電話番号】 03(6739)0310 大代表

【事務連絡者氏名】 財務部長 大槻剛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【電話番号】 03(6739)0310 大代表

【事務連絡者氏名】 財務部長 大槻剛

【縦覧に供する場所】 水戸支店
(茨城県水戸市南町二丁目6番10号)

館山支店
(千葉県館山市北条2207番地)

東松山支店
(埼玉県東松山市箭弓町一丁目10番11号)

秦野支店
(神奈川県秦野市寿町1番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 前第3四半期 累計期間	第66期 当第3四半期 累計期間	第65期 前第3四半期 会計期間	第66期 当第3四半期 会計期間	第65期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	8,404 (6,404)	7,637 (5,778)	2,610 (1,778)	2,861 (2,046)	11,203 (8,763)
純営業収益 (百万円)	8,280	7,546	2,574	2,824	11,045
経常利益又は 経常損失() (百万円)	322	671	166	119	433
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (百万円)	239	682	100	283	904
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)			12,272	12,272	12,272
発行済株式総数 (千株)			77,289	77,289	77,289
純資産額 (百万円)			29,582	27,876	29,154
総資産額 (百万円)			51,418	49,290	54,584
1株当たり純資産額 (円)			398.85	375.91	393.10
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額() (円)	3.23	9.21	1.35	3.82	12.19
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					2.5
自己資本比率 (%)			57.53	56.55	53.41
自己資本規制比率 (%)			596.8	596.3	623.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,309	2,420			1,340
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	150	85			154
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	606	187			807
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			8,670	9,748	12,442
従業員数 (人)			767	768	747

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計(会計)期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第65期及び第65期第3四半期累計(会計)期間並びに第66期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第66期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	768
---------	-----

- (注) 従業員数は、就業人員を記載しております。なお、平均臨時雇用者数は、従業員数の10%に満たないため記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社は金融商品取引業を営んでいるため、「生産、受注及び販売の状況」については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に含めて記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間のわが国経済は、9月上旬にエコカー補助金の交付申請受付が終了したことに伴い自動車販売が減少したことや1ドル80円台前半の円高の影響などから、輸出・生産活動の伸びが鈍化する傾向となりました。しかし、11月以降は円高に歯止めがかかり、米国において追加金融緩和政策が実施されたことや減税が延長されたことなどから、12月末にかけて景気の先行きに対する懸念が後退することとなりました。

当第3四半期会計期間の国内株式市場は、円高傾向や景気減速懸念を背景に10月中は軟調な推移となりました。しかし、11月以降は、四半期決算発表を受けて堅調な企業業績が確認できたことや米国の景気悪化懸念が薄れたことなどから、国内景気の先行き見通しが改善し日本株の出遅れが修正される動きとなりました。12月末の日経平均株価は9月末に比べ9.2%(859円57銭)高い1万228円92銭で終了し、3四半期ぶりに前四半期末を上回りました。

このような環境下、当第3四半期会計期間の業績は、営業収益が28億61百万円(前第3四半期会計期間比109.6%)と増加し、営業収益より金融費用36百万円(同101.0%)を控除した純営業収益は、28億24百万円(同109.7%)となりました。また、販売費・一般管理費は28億31百万円(同101.3%)となり、その結果、営業損失は7百万円(前第3四半期会計期間実績 営業損失2億20百万円)、経常利益は1億19百万円(同 経常損失1億66百万円)、四半期純利益は2億83百万円(同 四半期純損失1億円)となりました。

主な概況は以下のとおりであります。

受入手数料：当第3四半期会計期間の受入手数料の合計は、20億46百万円(前第3四半期会計期間比115.1%)となりました。

(委託手数料)

「委託手数料」は、11億47百万円(同 115.9%)となりました。これは、日本株の出遅れ修正の動きが強まるなか、株券委託売買金額が1,981億円(同 119.3%)と増加したことにより、株式の委託手数料が11億43百万円(同 118.7%)となったことによるものです。なお、債券の委託手数料は0百万円(同 7.3%)、その他の委託手数料は3百万円(同 14.4%)となりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、債券が0百万円(同 100.0%)となりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料)

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、5億21百万円(同 113.1%)となりました。これは、ラサール・グローバルREITファンドやアジア・オセアニア好配当成長株オープン、新興国ソブリンファンドなどに注力したことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、ファンドラップ業務に係る報酬の増加等により3億77百万円(同 115.2%)となりました。

トレーディング損益：当第3四半期会計期間のトレーディング損益は、株券等は2億61百万円(前第3四半期会計期間比 93.2%)、債券・為替等は、主にリアル建の外債の販売が増加したことにより4億48百万円(同 104.1%)となり、合計で7億10百万円(同 99.8%)となりました。

金融収支：当第3四半期会計期間の金融収益は、信用取引収益の減少等により87百万円(前第3四半期会計期間比 85.0%)、金融費用は信用取引費用の増加等により36百万円(同 101.0%)で差引収支は50百万円(同 76.2%)の利益となりました。

販売費・一般管理費：当第3四半期会計期間の販売費・一般管理費は、不動産関係費や減価償却費が減少する一方、外務員報酬や賞与引当金繰入額などの人件費が増加したことにより、28億31百万円(前第3四半期会計期間比 101.3%)となりました。

特別損益：当第3四半期会計期間の特別利益は、投資有価証券評価損戻入益1億23百万円(前第3四半期会計期間実績1百万円)、移転補償金78百万円(同 -百万円)、資産除去債務戻入額6百万円(同 -百万円)等となりました。また特別損失は、固定資産売却損35百万円(同 -百万円)、固定資産廃棄損3百万円(同 1百万円)となり、差引1億69百万円の利益(同 利益72百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べ47億23百万円減少し、395億60百万円となりました。これは、トレーディング商品が24億56百万円増加する一方、現金・預金が26億94百万円、預託金が21億円、信用取引資産が14億89百万円、募集等払込金が7億48百万円減少したことなどによるものです。

固定資産

当第3四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べ5億70百万円減少し、97億29百万円となりました。これは、投資有価証券が3億66百万円、無形固定資産が1億25百万円、有形固定資産が67百万円減少したことなどによるものです。

流動負債

当第3四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ43億32百万円減少し、181億13百万円となりました。これは、トレーディング商品が26億15百万円増加する一方、預り金が58億52百万円、受入保証金が3億84百万円、信用取引負債が3億41百万円減少したことなどによるものです。

固定負債及び特別法上の準備金

当第3四半期会計期間末の固定負債及び特別法上の準備金は、前事業年度末に比べ3億16百万円増加し、33億円となりました。これは、金融商品取引責任準備金が49百万円減少する一方、資産除去債務が2億77百万円増加したことなどによるものです。

純資産

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ12億77百万円減少し、278億76百万円となりました。これは、四半期純損失で6億82百万円、その他有価証券評価差額金で4億8百万円、剰余金の配当で1億85百万円減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ26億94百万円減少し、97億48百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は31億88百万円の増加となりました。これは顧客の信用取引残高の減少により「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が17億54百万円増加したことなどが要因であります。なおこれは、前第3四半期会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」19億83百万円の増加と比較すると、12億4百万円の増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は25百万円の減少となりました。これは「有形固定資産の売却による収入」で43百万円増加する一方、「有形固定資産の取得による支出」で70百万円減少したことなどが要因であります。なおこれは、前第3四半期会計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」78百万円の増加と比較すると、1億3百万円の減少となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は0百万円の減少となりました。これは、前第3四半期会計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」5億38百万円の減少と比較すると、5億38百万円の増加となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社の純営業収益は受入手数料、トレーディング損益、金融収支、その他の営業収益からなっております。当第3四半期会計期間のこれらの占める割合は受入手数料72.5%、トレーディング損益25.1%、金融収支1.8%、その他の営業収益0.6%となっております。このことから当社の収益は受入手数料に依存しているといえます。

また受入手数料は、委託手数料、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料からなっており、これらの純営業収益に占める割合は委託手数料40.6%、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料0.0%、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料18.5%、その他の受入手数料13.4%となっております。

委託手数料は株式市場の変動、特に売買代金に多大な影響を受けます。また、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料についても、投資信託の販売額が市場変動の影響を受けております。

一方、費用の大部分を占める販売費・一般管理費については、当社の場合、収入の増減との連動性は低く、正比例的に増減するものではありません。以上のことから当社においては、委託手数料の増減が経営成績に重要な影響を与えております。

従って、株式市場等の変動に当社の経営成績は重要な影響を受けております。

(7) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の運転資金は、主に借入金及び自己資本で賄っております。また、現金・預金については、当第3四半期会計期間末で97億48百万円有しており、今後の設備及び有価証券等への投資を考慮しても、十分な流動性を確保していると考えております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	194,600,000
計	194,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,289,033	77,289,033	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	77,289,033	77,289,033		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		77,289		12,272		4,294

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、第一生命保険株式会社から平成23年1月7日付の変更報告書の写しの送付があり、平成22年12月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	5,087	6.58

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,130,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,516,000	73,516	
単元未満株式	普通株式 643,033		
発行済株式総数	77,289,033		
総株主の議決権		73,516	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式697株が含まれております。
2 当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)の自己株式は、3,132,967株であります。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 水戸証券株式会社	東京都中央区日本橋 2 3 10	3,130,000		3,130,000	4.05
計		3,130,000		3,130,000	4.05

- (注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が39,000株(議決権39個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。
2 当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)の自己株式は、3,132,967株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	246	221	200	194	166	173	161	144	151
最低(円)	210	183	184	167	135	140	111	112	132

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

4 【業務の状態】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第65期 第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	委託手数料	4,278	1	41		4,321
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	3	1			5
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	4	13	1,081		1,099
	その他の受入手数料	21	0	900	57	978
	計	4,307	15	2,022	57	6,404
第66期 第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	委託手数料	3,022	0	15		3,038
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	7	2			10
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	4	8	1,623		1,637
	その他の受入手数料	23	0	1,054	14	1,093
	計	3,058	12	2,694	14	5,778

(2) トレーディング損益の内訳

区分	第65期第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)			第66期第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	910	4	915	546	19	566
債券等	706	23	729	970	9	961
為替等	8	0	8	1	0	2
計	1,607	28	1,636	1,514	10	1,524

(3) 自己資本規制比率

区分		第66期第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	第65期 (平成22年3月31日)
基本的項目(百万円) (A)		27,847	28,531
補完的項目 (百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	28	436
	金融商品取引責任準備金等	74	124
	一般貸倒引当金		
	計 (B)	102	561
控除資産(百万円) (C)		5,946	6,154
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C) (D)		22,004	22,938
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	620	520
	取引先リスク相当額	314	354
	基礎的リスク相当額	2,755	2,805
	計 (E)	3,689	3,679
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		596.3	623.4

(注) 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

第65期の市場リスク相当額の月末平均額は692百万円、月末最大額は917百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は364百万円、月末最大額は415百万円であります。

第66期第3四半期会計期間末の市場リスク相当額の月末平均額は600百万円、月末最大額は655百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は359百万円、月末最大額は413百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

当第3四半期累計期間及び前第3四半期累計期間における有価証券の売買の状況(先物取引を除く)は次のとおりであります。

(イ) 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第65期 第3四半期累計期間 (自平成21.4.1 至平成21.12.31)	729,270	2,195,287	2,924,557
第66期 第3四半期累計期間 (自平成22.4.1 至平成22.12.31)	530,578	1,190,191	1,720,769

(口) 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第65期 第3四半期累計期間 (自平成21.4.1 至平成21.12.31)	247	256,742	256,989
第66期 第3四半期累計期間 (自平成22.4.1 至平成22.12.31)	50	254,008	254,059

(八) 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第65期 第3四半期累計期間 (自平成21.4.1 至平成21.12.31)	6,232	73,626	79,859
第66期 第3四半期累計期間 (自平成22.4.1 至平成22.12.31)	3,180	106,275	109,455

(二) その他

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第65期 第3四半期累計期間 (自平成21.4.1 至平成21.12.31)			
第66期 第3四半期累計期間 (自平成22.4.1 至平成22.12.31)	13	0	13

証券先物取引等の状況

当第3四半期累計期間及び前第3四半期累計期間における証券先物取引等の状況は次のとおりであります。

(イ) 株式に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第65期 第3四半期累計期間 (自平成21.4.1 至平成21.12.31)		11,519,280	19,607		11,538,887
第66期 第3四半期累計期間 (自平成22.4.1 至平成22.12.31)	469	9,633,035	6,872		9,640,377

(口) 債券に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第65期 第3四半期累計期間 (自平成21.4.1 至平成21.12.31)		1,840,863			1,840,863
第66期 第3四半期累計期間 (自平成22.4.1 至平成22.12.31)		4,240,706			4,240,706

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び
私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

当第3四半期累計期間及び前第3四半期累計期間における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は次のとおりであります。

株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
第65期 第3四半期累計期間 (自平成21.4.1 至平成21.12.31)	68	77			185		
第66期 第3四半期累計期間 (自平成22.4.1 至平成22.12.31)	204	2			434		

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
第65期 第3四半期累計期間 (自平成21.4.1 至平成21.12.31)	国債				4,579			
	地方債	150			150			
	特殊債				200			
	社債	360			1,160			
	外国債							
	合計	510			6,089			
第66期 第3四半期累計期間 (自平成22.4.1 至平成22.12.31)	国債				3,802			
	地方債	500			500			
	特殊債							
	社債	360			360			
	外国債							
	合計	860			4,662			

受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
第65期 第3四半期累計期間 (自平成21.4.1 至平成21.12.31)				191,421		1,497	
第66期 第3四半期累計期間 (自平成22.4.1 至平成22.12.31)				242,536			

その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
第65期 第3四半期累計期間 (自平成21.4.1 至平成21.12.31)	コマ-シャル ・ペ-パー	8,800					8,800	
	外国証書							
	その他							
第66期 第3四半期累計期間 (自平成22.4.1 至平成22.12.31)	コマ-シャル ・ペ-パー	12,500					12,500	
	外国証書							
	その他							

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付 日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	9,748	12,442
預託金	8,900	11,000
トレーディング商品	5,996	3,539
商品有価証券等	1 5,989	1 3,539
デリバティブ取引	7	-
約定見返勘定	235	226
信用取引資産	13,756	15,245
信用取引貸付金	10,240	12,967
信用取引借証券担保金	3,516	2,278
募集等払込金	387	1,136
未収還付法人税等	10	22
その他の流動資産	524	670
流動資産計	39,560	44,284
固定資産		
有形固定資産	2 4,142	2 4,209
建物	2,337	2,347
その他(純額)	1,805	1,861
無形固定資産	503	629
投資その他の資産	5,084	5,461
投資有価証券	3,809	4,176
長期差入保証金	873	872
その他	418	430
貸倒引当金	18	18
固定資産計	9,729	10,300
資産合計	49,290	54,584

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	2,615	-
商品有価証券等	1 2,613	-
デリバティブ取引	2	-
信用取引負債	2,214	2,556
信用取引借入金	286	1,127
信用取引貸証券受入金	1,928	1,429
預り金	8,404	14,257
受入保証金	900	1,284
短期借入金	3,240	3,240
未払法人税等	29	60
賞与引当金	222	437
その他の流動負債	486	609
流動負債計	18,113	22,445
固定負債		
長期未払金	357	358
繰延税金負債	112	114
退職給付引当金	2,426	2,333
資産除去債務	277	-
その他の固定負債	51	53
固定負債計	3,226	2,860
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3 74	3 124
特別法上の準備金計	74	124
負債合計	21,414	25,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	4,342	4,342
資本剰余金合計	8,637	8,637
利益剰余金		
その他利益剰余金	7,947	8,815
別途積立金	8,247	11,247
繰越利益剰余金	299	2,431
利益剰余金合計	7,947	8,815
自己株式	1,009	1,008
株主資本合計	27,847	28,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	436
評価・換算差額等合計	28	436
純資産合計	27,876	29,154
負債・純資産合計	49,290	54,584

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
受入手数料	6,404	5,778
委託手数料	4,321	3,038
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	5	10
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,099	1,637
その他の受入手数料	978	1,093
トレーディング損益	1,636 ¹	1,524 ¹
金融収益	310	280
その他の営業収益	53	53
営業収益計	8,404	7,637
金融費用	123	90
純営業収益	8,280	7,546
販売費・一般管理費		
取引関係費	987	885
人件費	4,717 ²	4,722 ²
不動産関係費	1,187	1,097
事務費	1,135	1,133
減価償却費	461	373
租税公課	124	118
貸倒引当金繰入れ	18	-
その他	156	193
販売費・一般管理費計	8,788	8,524
営業損失()	507	977
営業外収益		
受取配当金	69	83
雑収入	152 ³	252 ³
営業外収益計	221	335
営業外費用		
雑損失	36 ⁴	30 ⁴
営業外費用計	36	30
経常損失()	322	671
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	24	49
投資有価証券売却益	107	-
投資有価証券受贈益	-	105
貸倒引当金戻入額	-	0
移転補償金	-	78
資産除去債務戻入額	-	6
特別利益計	131	239
特別損失		
投資有価証券売却損	7	-
固定資産売却損	-	35
固定資産廃棄損	31	6
減損損失	16 ⁵	5 ⁵
ゴルフ会員権評価損	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	123
特別損失計	55	171

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税引前四半期純損失()	246	604
法人税、住民税及び事業税	17	17
法人税等調整額	24	60
法人税等合計	6	78
四半期純損失()	239	682

【第3四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
受入手数料	1,778	2,046
委託手数料	989	1,147
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	0
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	461	521
その他の受入手数料	327	377
トレーディング損益	1 711	1 710
金融収益	102	87
その他の営業収益	17	17
営業収益計	2,610	2,861
金融費用	36	36
純営業収益	2,574	2,824
販売費・一般管理費		
取引関係費	324	287
人件費	2 1,459	2 1,587
不動産関係費	382	365
事務費	385	378
減価償却費	154	123
租税公課	25	28
貸倒引当金繰入れ	18	-
その他	43	61
販売費・一般管理費計	2,794	2,831
営業損失()	220	7
営業外収益		
受取配当金	21	26
雑収入	3 32	3 100
営業外収益計	54	127
営業外費用		
雑損失	4 0	4 0
営業外費用計	0	0
経常利益又は経常損失()	166	119
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	-	0
投資有価証券売却益	89	-
投資有価証券評価損戻入益	1	123
移転補償金	-	78
資産除去債務戻入額	-	6
特別利益計	91	208
特別損失		
投資有価証券売却損	1	-
固定資産売却損	-	35
固定資産廃棄損	1	3
減損損失	5 16	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
特別損失計	19	39
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	94	288
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等調整額	-	1
法人税等合計	5	4

四半期純利益又は四半期純損失 ()

100

283

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	246	604
減価償却費	461	373
減損損失	16	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	27	93
賞与引当金の増減額(は減少)	89	215
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	24	49
固定資産売却損益(は益)	-	35
固定資産廃棄損	31	6
ゴルフ会員権評価損	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	123
資産除去債務戻入額	-	6
投資有価証券受贈益	-	105
移転補償金	-	78
受取利息及び受取配当金	383	378
支払利息	123	90
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	99	-
顧客分別金信託の増減額(は増加)	100	2,100
トレーディング商品の増減額	224	149
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	6,717	1,147
預り金及び受入保証金の増減額(は減少)	269	6,236
その他の資産・負債の増減額	1,072	778
小計	5,875	2,769
利息及び配当金の受取額	347	378
利息の支払額	128	95
移転補償金の受取額	-	78
法人税等の支払額	43	33
法人税等の還付額	390	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,309	2,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	62	28
投資有価証券の売却による収入	308	2
有形固定資産の取得による支出	23	104
有形固定資産の売却による収入	-	43
無形固定資産の取得による支出	-	3
貸付けによる支出	76	6
貸付金の回収による収入	3	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	150	85
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500	-
長期借入金の返済による支出	103	-
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	1	185
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	606	187
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,765	2,694
現金及び現金同等物の期首残高	14,435	12,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,670	9,748

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失がそれぞれ8百万円、税引前四半期純損失が126百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は278百万円であります。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(税効果会計) その他有価証券評価差額及び資産除去債務に対応して資産計上した除去費用に係る繰延税金負債を計上しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)																				
<p>1 商品有価証券等の内訳</p> <p>(資産)</p> <table> <tr> <td>株券</td> <td>2,695百万円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td>3,293</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,989</td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <table> <tr> <td>株券</td> <td>2,613百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,613</td> </tr> </table>	株券	2,695百万円	債券	3,293	その他	0	計	5,989	株券	2,613百万円	計	2,613	<p>1 商品有価証券等の内訳</p> <p>(資産)</p> <table> <tr> <td>株券</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td>3,534</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,539</td> </tr> </table>	株券	0百万円	債券	3,534	受益証券	4	計	3,539
株券	2,695百万円																				
債券	3,293																				
その他	0																				
計	5,989																				
株券	2,613百万円																				
計	2,613																				
株券	0百万円																				
債券	3,534																				
受益証券	4																				
計	3,539																				
2 有形固定資産から控除した減価償却累計額は4,217百万円であります。	2 有形固定資産から控除した減価償却累計額は4,671百万円であります。																				
3 特別法上の準備金計上根拠 金融商品取引責任準備金金融商品取引法第46条の5	3 特別法上の準備金計上根拠 金融商品取引責任準備金金融商品取引法第46条の5																				

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)															
1 トレーディング損益の内訳				1 トレーディング損益の内訳															
	実現損益	評価損益	計		実現損益	評価損益	計												
株券等	910	4	915百万円	株券等	546	19	566百万円												
債券等	706	23	729	債券等	970	9	961												
為替等	8	0	8	為替等	1	0	2												
計	1,607	28	1,636	計	1,514	10	1,524												
2 人件費の内訳				2 人件費の内訳															
報酬・給料			3,718百万円	報酬・給料			3,711百万円												
福利厚生費			538	福利厚生費			535												
賞与引当金繰入額			203	賞与引当金繰入額			222												
退職給付費用			257	退職給付費用			253												
計			4,717	計			4,722												
3 雑収入の内訳				3 雑収入の内訳															
受取賃貸料			76百万円	受取賃貸料			77百万円												
その他			76	為替差益			142												
計			152	その他			32												
4 雑損失の内訳				4 雑損失の内訳															
投資事業組合損			33百万円	投資事業組合損			27百万円												
その他			3	その他			3												
計			36	計			30												
5 減損損失				5 減損損失															
当第3四半期累計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。				当第3四半期累計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県稲敷市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	茨城県稲敷市	遊休資産	土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県稲敷市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	茨城県稲敷市	遊休資産	土地
場所	用途	種類																	
茨城県稲敷市	遊休資産	土地																	
場所	用途	種類																	
茨城県稲敷市	遊休資産	土地																	
<p>当該遊休不動産については、帳簿価額に対して市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額16百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公示価格等に基づいた時価を適用しております。</p>				<p>当該遊休資産については、帳簿価額に対して市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいた時価を適用しております。</p>															

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																																																														
<p>1 トレーディング損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">実現損益</td> <td style="text-align: right;">評価損益</td> <td style="text-align: right;">計</td> </tr> <tr> <td>株券等 278</td> <td>2</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td>債券等 402</td> <td>12</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>為替等 14</td> <td>0</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>計 695</td> <td>16</td> <td>711</td> </tr> </table> <p>2 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">報酬・給料</td> <td style="text-align: right;">1,002百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,459</td> </tr> </table> <p>3 雑収入の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32</td> </tr> </table> <p>4 雑損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当第3四半期会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県稲敷市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該遊休不動産については、帳簿価額に対して市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額16百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公示価格等に基づいた時価を適用しております。</p>	実現損益	評価損益	計	株券等 278	2	280百万円	債券等 402	12	414	為替等 14	0	15	計 695	16	711	報酬・給料	1,002百万円	福利厚生費	167	賞与引当金繰入額	203	退職給付費用	85	計	1,459	受取賃貸料	25百万円	その他	7	計	32	その他	0百万円	計	0	場所	用途	種類	茨城県稲敷市	遊休資産	土地	<p>1 トレーディング損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">実現損益</td> <td style="text-align: right;">評価損益</td> <td style="text-align: right;">計</td> </tr> <tr> <td>株券等 239</td> <td>21</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>債券等 451</td> <td>7</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td>為替等 3</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計 694</td> <td>15</td> <td>710</td> </tr> </table> <p>2 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">報酬・給料</td> <td style="text-align: right;">1,101百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,587</td> </tr> </table> <p>3 雑収入の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">為替差益</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100</td> </tr> </table> <p>4 雑損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </table>	実現損益	評価損益	計	株券等 239	21	261百万円	債券等 451	7	444	為替等 3	0	4	計 694	15	710	報酬・給料	1,101百万円	福利厚生費	179	賞与引当金繰入額	222	退職給付費用	83	計	1,587	受取賃貸料	25百万円	為替差益	54	その他	19	計	100	その他	0百万円	計	0
実現損益	評価損益	計																																																																													
株券等 278	2	280百万円																																																																													
債券等 402	12	414																																																																													
為替等 14	0	15																																																																													
計 695	16	711																																																																													
報酬・給料	1,002百万円																																																																														
福利厚生費	167																																																																														
賞与引当金繰入額	203																																																																														
退職給付費用	85																																																																														
計	1,459																																																																														
受取賃貸料	25百万円																																																																														
その他	7																																																																														
計	32																																																																														
その他	0百万円																																																																														
計	0																																																																														
場所	用途	種類																																																																													
茨城県稲敷市	遊休資産	土地																																																																													
実現損益	評価損益	計																																																																													
株券等 239	21	261百万円																																																																													
債券等 451	7	444																																																																													
為替等 3	0	4																																																																													
計 694	15	710																																																																													
報酬・給料	1,101百万円																																																																														
福利厚生費	179																																																																														
賞与引当金繰入額	222																																																																														
退職給付費用	83																																																																														
計	1,587																																																																														
受取賃貸料	25百万円																																																																														
為替差益	54																																																																														
その他	19																																																																														
計	100																																																																														
その他	0百万円																																																																														
計	0																																																																														

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金・預金 8,670百万円	現金・預金 9,748百万円
預入期間が3か月超の定期預金	預入期間が3か月超の定期預金
現金及び現金同等物 8,670	現金及び現金同等物 9,748

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	77,289,033

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	3,132,967

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	185	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載していません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	375円91銭	1株当たり純資産額	393円10銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	3円23銭	1株当たり四半期純損失金額()	9円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失金額()(百万円)	239	682
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	239	682
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,174	74,159

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	1円35銭	1株当たり四半期純利益金額	3円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	100	283
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	100	283
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,170	74,156

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

第66期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月28日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月27日

水戸証券株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈 尾 光 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 淳 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている水戸証券株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、水戸証券株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月31日

水戸証券株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 奈 尾 光 浩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 森 佐 知 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている水戸証券株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第66期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、水戸証券株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。